

1 審議会名	令和5年度(第8期)第5回上田市上下水道審議会
2 日時	令和6年1月31日(水) 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	真田地域自治センター3階講堂
4 出席者	荒川委員、上野委員、内川委員、内堀委員、大口委員、久保田委員、小林委員、関口委員、竹内委員、塚原委員、橋詰委員、藤田委員、藤原委員、布施委員、堀内委員、松本委員、渡辺委員
5 市側出席者	堀内上下水道局長、緑川経営管理課長、堀内サービス課長、関上水道課長、小井土上水道担当政策幹、井出下水道課長、山越浄水管理センター所長、杉浦丸子・武石上下水道課長、百瀬経理担当係長、堀内経理担当係長、下林課長補佐兼庶務係長、庶務係池内主事
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人
8 会議概要作成年月日	令和6年2月19日
協 議 事 項 等	

1 開会**2 会長あいさつ****3 議事**

(1) 上田市水道事業の今後のあり方について

○事務局より資料1、別紙1、2-1、2-2、2-3、3に基づき諮問事項に係る意見・質問に対する回答について説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 2025年(令和7年)に事業統合して、2037年(令和19年)に料金統一することで55億円の値上げ抑制効果があるとしているが、2037年(令和19年)に料金統一する根拠は何か。

(事務局) 本来であれば事業統合した場合の供給単価は別紙2-1に示すように187.1円となり、上田市にとっては料金を値上げ、他の事業者にとっては料金を値下げとなる。しかし、他の事業者が値下げをすることは研究会として考えづらいとしている。試算で2037年(令和19年)に料金統一する根拠は、現在各事業者で料金体系が異なる中、供給単価が一番高い長野市の216円に対して、事業統合した事業者の供給単価を値下げせず、一致する時期が2037年(令和19年)だからである。ただし、これはあくまでも試算なのでこの通りになるとは限らない。

(委員) このような試算がされているが、統合の時期はまだ決まっていないのか。

(事務局) シミュレーションを行っただけで、正確な時期は決まっていない。

(委員) 55億円の値上げ抑制効果が試算されているが、これも実態とは異なる場合もあり得るのか。

(事務局) その通りです。事業費についても10年間の事業計画を立てたが、本当に10年間で全ての事業ができるのかも精査していかなければならない。その事業量によって、料金抑制効果も変わってくる。

(委員) 別紙1では県内事業者の水道料金表が示されているが、供給単価は水道料金にどのように影響してくるのか。また、上田市が長野市の料金水準になるまでは値上げしないのか。

(事務局) 別紙1は口径13mmの水道料金であり、供給単価はこの水道料金表とは一致していない。供給単価から13mmや20mmなどの口径別に水道料金を決定するため、基本料金を小さい口径は安く、大きい口径は高く料金を設定するなど、事業者ごとに料金体系は異なる。よって、別紙1の水道料金表が供給単価とは一致していない。

また、御発言のとおり上田市が長野市の料金水準になるまでは値上げしないという前提で今回の財政シミュレーションを行った。しかし、2037年(令和19年)まで現行料金を据え置いて急に値上げするのか、それとも少しずつ値上げするのかという点も、今後検討する必要がある。

- (委員) 現在料金統一についてどこまで話が進んでいるのか。
- (事務局) 現在はお示ししている財政シミュレーションの段階までしか進んでいない。
- (委員) 2037年(令和19年)まで現行料金を据え置くことについて他の事業体はどう考えているのか。
- (事務局) 他に事業体では2037年(令和19年)の料金統一で問題ないとしているが、上田市にとっては大幅な値上げになってしまう点を考えなければならず、一方で早期の値上げは55億円の料金抑制効果が小さくなってしまふことも考えられる。
- (委員) 昨年末の新聞記事で、上田市が独自で水道広域化について検討していると掲載されていたが、今回配布された上田市個別経営の場合と事業統合した場合の表がそれに当たるのか、他に検討しているものがあり、次回の審議会で示されるのか。
- (事務局) 令和3年度にできた財政シミュレーションは今までも示してきたが、それが本当に実現可能なのかももう一度精査しており、次回の審議会で難しいが、答申までに財政シミュレーションと精査したものを比較できるように示したい。
- (委員) そのもう一度精査しているものが上田市独自のシミュレーションに当たるのか。
- (事務局) その通りです。
- (委員) 今回配布された上田市個別経営の場合と事業統合した場合の表はいつ誰が作った表なのか。
- (事務局) 令和3年度の財政シミュレーションの際に研究会で作ったものである。
- (委員) 上田市個別経営の場合は令和7年度に当年度純利益から長期前受金戻入を差し引いても黒字だが、事業統合した場合は令和7年度に当年度純利益から長期前受金戻入を差し引くと赤字になっている。先程の説明で料金統一しないと書いていたが、その結果赤字になっている。この赤字は税金で賄われるのか、料金統一後の水道料金で賄われるのか。このままでは、広域化によって赤字事業体を作り出すことになる。この点をどうにかしないといけない、考えてほしい。
- 前回の審議会で次回答申までのスケジュールを示してほしいとお願いしたが、なぜ今回ないのか。
- (事務局) 今回の審議会でスケジュールを示すことができず申し訳ないです。昨年の12月議会で任意協議会に参加することを報告し、いつまでに答申が必要なのかは任意協議会でのスケジュール次第で決まるので今回示すことができなかつた。また、今回の諮問事項は上田市にとって非常に重要な事なので、委員の皆様理解を深めていただき慎重に審議していきたいということを踏まえて、答申に向けてのスケジュールを示していきたい。
- (委員) 1月1日の能登半島地震を受けて、上田市の水道管の耐震化は大丈夫なのかと心配になった。下水道管は約15年前から重要幹線の耐震化を進めていた。能登半島地震で実質耐震化を施した水道管の被害は少なかったが、上田市の重要幹線における水道管の耐震化はどの程度進んでいるのか。
- 今までの災害時には厚労省と国交省でうまく連携が取れず復旧が遅れることがあったが、4月から水道事業が厚労省から国交省に移管されることから、今回の地震ではうまく連携が取れて早く復旧が進んだという報道もある。以前から審議会で言っているが、水道事業だけが広域化されるのは非効率で下水道も合わせた広域化が必要である。災害時こそ上下水道一体の方が良いと今回の地震で感じた。
- (事務局) 上田市では地震発生時に当局の職員も出勤して、水道施設と下水道施設の被害状況を確認した。下水道施設は概ね問題なかったが、水道施設では配水池の水位が下がり、数時間後には断水になってしまう状況となったが、職員の復旧作業によって断水には至らなかった。上田市では震度3程度の地震でも被害が生じている。
- 市民説明会の資料でも示しているとおり、上田市の浄水施設の耐震化率は13.7%で、全国平均の32.6%に比べて低い数値となっている。管路耐震化率は上田市9.8%、全国平均12.3%となっており、こちらも全国平均に比べて低い数値となっている。今後耐震化を進めていかなければならないが、現在の経営状況では厳しい。今回のような大規模な地震が起きても、被害を少なくできるように耐震化を進めなければならない。
- 国でも上下水道の所管が一つになることから、広域化も上下水道一体でできないかと検討していきたい。
- (委員) 資料1の3ページ7番で「個別経営よりも料金が高めになることは想定しておりませんが」と回答されているが、検討の結果なのか、検討していないのか。
- (事務局) 財政シミュレーションのとおり事業を実施した場合は、個別経営よりも料金が高めになることは

想定してないということである。

(委員) 上田市が単独の場合よりも広域化した方が料金改定の時の値上げ幅は小さくなると思う。その点も上田市独自のシミュレーションの中で検証してほしい。

(事務局) 各事業体で耐震化率、留保資金、企業債残高などが違ってくる。それらを組み合わせたものが財政シミュレーションで、財政シミュレーションの結果が本当に正しいのか現在検証している。その検証結果が出た時点で示したい。

(委員) 資料1の4ページ8番で「個別経営の場合よりも大きな範囲でダウンサイジングなどが検討でき」と回答されているが、個別経営と事業統合でダウンサイジングにどんな違いがあるか。

(事務局) ダウンサイジングとは基本的に施設の統廃合のこと。例えば、給水人口の減少による施設の取り壊し、水源開発によるポンプ等、設備の稼働時間削減などがある。

現在の上田市では、真田地域の四阿高原で水源開発を行っている。市町村合併によって、上流の四阿高原にある湧水を上田地域に送ることで、費用削減を図ることを目的に始まった。現在千曲川から染屋浄水場へ、染屋浄水場から神科配水池へポンプで送水しているが、四阿高原の水を神科配水池へ自然流下で送水できれば、ポンプの電気代を削減することができる。給水人口が減少していけば、浄水場のろ過池を減らすこともできる。この他に、武石地域で水源開発をして、丸子地域に送水できないかも調査している。

事業統合した場合でも、上流の水を下流域へ送ることが広域化検討の始まりである。上田市にある県営と市営の浄水場の水を下流域へ送ることで、千曲市の八幡浄水場、長野市の往生地浄水場と夏目ヶ原浄水場を廃止することができる。しかし、上流にある染屋浄水場の浄水能力を最大限活用することになるが、染屋浄水場の更新費用は上田市だけではなく上田長野地域全体で負担することになる。その他に、市内にある県営水道と市営水道のそれぞれの配水池を統廃合することも考えられる。よって、事業統合した場合は単独で取り組むよりダウンサイジングの可能性が格段に広がると考えている。

(委員) 市民説明会では塩田地域の方が染屋浄水場の水を飲みたいという意見があった。これが実現すれば上田市民にとってメリットになるので、この点を強く訴えれば良いではないか。

(事務局) 料金の面では上田市のメリットは少ないが、人材育成や民間活力も含めて持続可能な体制を作りたい。塩田地域に染屋浄水場の水を送ることは検討の中で計画していることなので、10年間で実現できるのか検討しつつ、早期の実現を目指していきたい。

(委員) 資料1の1ページ1番で料金改定について回答されているが、スケジュール的に新年度になったら料金改定の諮問をするべきではないか。また、広域化と料金改定は合わせて審議しなければならないのではないか。

(事務局) 新年度4月に料金改定について諮問したいと考えている。広域化と料金改定を合わせて諮問する選択肢もあったが、今回は広域化を先に諮問させてもらった。

(委員) 広域化した場合に料金では上田市のメリットが小さいので、他の面で上田市のメリットを訴えていけるようにしてほしい。

○事務局より資料2に基づき「水道事業に関するアンケート調査」報告書について説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) アンケート調査の報告を受けて、市民は事業について前向きだと感じた。特に広域化について「取り組むべき」「どちらとといえば取り組むべき」の割合が62.5%で高いと感じた。今回のアンケートは10～11月の平穏期での実施だったが、地震が起きた今アンケートをすればどういう結果になるか気になる。

先日の新聞で上田右岸地域協議会の中でも広域化が議題になっていると掲載されていたが、その点についてお伺いしたい。

(事務局) まず、令和4年度に市民説明会で行った説明を市内全5つの地域協議会で行った。その後、令和5年度に市民説明会と市民アンケートを実施した経緯である。上田右岸地域協議会では、令和4年12月に「水道広域化については十分に議論を尽くすように」と意見書をいただき、令和5年2月に回答書を提出した。令和6年2月には再度上田右岸地域協議会から意見書をいただく予定となっている。参考に提出した回答書と意見書を配布する。

(委員) 市民アンケートの問 13 で「(老朽施設の更新や耐震化を) 水道料金を上げずに取り組んでほしい」という選択肢があっても良いのではないか。

(事務局) 料金を上げずに事業を実施することは現実的ではないので今回は選択肢としなかった。

(委員) 市民アンケートの自由記入欄に危機管理についての記載があるが、広域化することで災害時にどのようなメリットがあるのか。

(事務局) 広域化と単独を比較して、災害時にもどのようなメリットがあるのかを整理して示していきたい。

(2) その他

○事務局より資料 3 に基づき能登半島地震に伴う支援状況報告について説明

・委員からの意見・質疑応答はなし

○事務局より次回の開催予定について説明

・4月に料金改定について諮問する予定

○委員よりウェブキャストの開催について説明

4 閉会